

平成 27 年 1 月 26 日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 岐部 宏幸  
経営サポートセンター リサーチグループ  
グループリーダー 千葉 正展  
(電 話) 03-3438-9932  
(F A X) 03-3438-0371

## 平成 25 年度 保育所の経営状況について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ(<http://hp.wam.go.jp/tabid/1853/Default.aspx>)  
にも掲載しております。

### 1. レポートの概要

当機構では毎年、融資先のお客さまより決算書を提出いただき、今般、平成 25 年度の認可  
保育所で新会計基準を採択している決算(1,345 件)について取りまとめ、分析を行いました。

### 2. 平成 25 年度決算の概要

- 機能性では、認可定員数が 104.7 人、利用率は 108.6%となりました。3 歳未満児比率が高い「小規模保育所」(定員 20 人以上 60 人未満)は「一般保育所」(定員 60 人以上)に比べ、在所児 1 人 1 月当たりサービス活動収益が高くなっています。
- 従事者の状況では、1 施設当たりの従事者数は 25.5 人、従事者 1 人当たり人件費は 3,698 千円となりました。常勤職員の勤続年数は 8.9 年で、「小規模保育所」は「一般保育所」に比べ、長い傾向にありました。
- 収支状況では、経常増減差額が 6,834 千円、経常増減差額比率が 5.2%となりました。「小規模保育所」は「一般保育所」に比べ経費が少なく、収支差率が高い傾向にありました。
- 経常増減差額で赤字となっている施設は、利用率、利用者単価とも黒字施設を下回っており、機能性の低さが収益の低さの要因の一つとみられました。

以上